

# 宮田律 「米イラク侵攻20年、中東と世界はどう変わったか」

## はじめに

### イラク戦争から20年

米国がイラク戦争を開始してから間もなく20年以上が経過する。

米国のブッシュ元大統領は2022年5月18日、テキサス州ダラスの南メソジスト大学でスピーチを行い、プーチン大統領によるウクライナ侵攻を批判し、「一人の男の決定で全く不当で野蛮な『イラク侵攻』が始められた」と述べた直後に、言い間違えに気づいて「いや、(イラクではなく)ウクライナ侵攻だ」と言い直した。

MSNBCのニュース番組MCのメフディ・ハッサン氏は「史上最大のフロイト的失言(無意識的本心が表れた失言などの意味)の一つ」と形容した。

「自らをアメリカ主義者と自称する超タカ派が主要ポストにつけたブッシュ政権は、人権を無視し、国連など鼻であしらい、弾道迎撃ミサイル(ABM)制限条約の一方的破棄、そして地球温暖化対策の京都議定書の破棄などの政策を取った。」 ジョン・ダワー(『朝日新聞』夕刊、2002年1月29日)

### 最初からイラク占領が目的だった

米国は2003年3月に、テロとは何の関係もないイラクのサダム・フセイン大統領を排除するために、イラク戦争を開始した。9.11の同時多発テロが発生して数時間後に、ラムズフェルド国防長官は、イラクへの攻撃を提言していた。米軍はカブールとバグダッドというアフガニスタンとイラクの首都を占領したが、これら二国ではテロは拡散して増加し、数百万とも見られる人々が難民化していった。

イラク戦争に関するブッシュ政権の構想は「大中東」をつくり出し、戦後日本のように、イラクに米軍が半永久的に駐留し、イラクからシリア、イランに軍事的にらみをきかせ、中東で「パックス・アメリカナ（アメリカによる平和）」を実現するというものだった。

### **イラク軍解体が最大の災厄をもたらした**

ブッシュ政権は、フセイン時代の35万人余りのイラク軍を解体し、12、000人程度の国境警備隊をアメリカの訓練によって創設することを考えた。しかし、サダム・フセインの軍隊を解体したことが、大量の失業者を生み、スンニ派の武装集団をつくり出し、彼らを米軍や米国がつくった政府に対する暴力的活動に駆り立てることになった。旧軍人たちはスンニ派の武装集団にフセイン政権時代のイラク軍の武器・弾薬を供与していくことになり、それもまた現在のI

Sなど武装勢力の戦闘能力を支えることになっている。

イラク戦争では50万人とも60万人とも見積もられるイラク人が犠牲になり、2004年11月のファルージャの戦闘では犠牲になった600人のイラク市民のうち半数が女性や子供たちであった（ブリタニカ）。2005年から07年まで外相を務めた麻生太郎氏は「イラクから発せられるテロの脅威が著しく減退したことは確かだ」と述べたが、その後イラクでは日本人に対してテロを行ったISも誕生して、実際に政治支配までも行った。

## イラク戦争と虚偽

### プーチンの「侵略」を国連憲章に照らして非難する米国

イラク戦争が2003年3月20日に開始されてから20年経ったが、現在米国はロシアのプーチン大統領によるウクライナ侵攻について「国連憲章」やルールに基づく「国際秩序」を訴えている。

国際法に照らして不当なイラク戦争を起こした米国にロシアの侵攻を非難する資格があるのか大いに疑問である。

東京裁判のA級戦犯の罪状は侵略戦争を起こしたというもので、彼らはこの罪状で死刑判決を受けた。この「国際法、条約、協定、または誓約に違反する戦争」という死刑の理由はそのままブッシュ政権の高官たちにもあてはまるものだった。

た。

コリン・パウエル国務長官(当時)は2003年2月5日に国連安保理でイラクの大量破壊兵器について偽証し、フセイン政権が生物兵器を積んだトラックを保有しているなどと証言したが、それはフセイン政権を倒したかったイラク人科学者のウソだということが、この科学者自身の証言で後に明らかになっている。

このパウエル氏の著書『リーダーを目指す人の心得』(飛鳥新社、2017年)を菅義偉・前首相は愛読書としていた。中でもパウエル氏の「なにごととも思うほどには悪くない。翌朝には状況が改善しているはずだ」という言葉に平和安全法制の国会審議中に励まされたという。しかし、このパウエル氏の言葉をイラク人が聞いたら、「バカにするな」と思うほど腹立たしいことだろう。

### **ブレア英首相の罪も同様に重い**

イギリスのブレア首相は、2002年9月に、イラクが生物・化学兵器を保有し、命令から45分後に配備可能であるという「証拠文書」を明らかにした。ブレア首相は、サダム・フセインはイギリスの安全保障にとって深刻な脅威であると述べ、イギリスの日刊紙「サン」は「イギリスの破滅まで45分」という見出しとともにこれを報じた。ブレア首相の説明はまったくの虚偽、デタラメだった。

ブレア首相の虚偽の説明によってイギリス軍関係者・イギリス人179人がイラクで死亡した。2016年7月、イギリスのイラク参戦と戦後処理を検証する独立調査委員会の報告書は、トニー・ブレア元首相の判断を誤りと断言する内容だった。サダム・フセインが大量破壊兵器を保有していたとするブレア首相の判断は「正しくなかった」と結論づけた。

イギリスではブレア首相の責任を追及する動きがあるが、日本はどうか。

### **大義なきイラク戦争を支持した日本**

小泉純一郎首相（当時）は、記者会見で「アメリカの武力行使を理解し、支持いたします」と述べ、「ブッシュ大統領は開戦の判断は正しかったと発言している。日本は国連決議に沿って判断した」などと述べて真っ先にイラク戦争を支持した。しかし、武力行使を容認する国連安保理決議は成立しなかった。「ブッシュ大統領が正しいと言えば正しい」というのは国際的に見ても大変恥ずかしい発言だった。

イギリスでは、独立調査委員会がブレア元首相の責任を追及したが、日本ではイラク戦争支持の小泉政権の姿勢を追及、反省することがないままである。過去の誤りを省みることがなければ、また同じ過ちを繰り返すことになる。イラク戦争支持の無責任は、日本人が過激派のテロの被害を受ける背景にもなり、また自衛隊は

安全も確保されていないイラクに派遣されたが、小泉氏は「自衛隊が派遣されているところは非戦闘地域である」などと無責任な発言をしていた。日本人は先の大戦でも日本人自らの手で戦争責任を追及することがなかった。国民の安全を脅かした。政治・外交が無責任で良いはずがない。

## あらためて「大義なき戦争」を問う

### サダム・フセインはアルカイダと無関係だった

米国のイラク戦争は、米国内の特殊な要因から引き起こされたものだった。同時多発テロ事件が起こると、米国の国防総省のタカ派グループなどネオコンと呼ばれる勢力は、アルカーイダとイラクの関係を強調するようになった。しかし、アルカーイダなど過激派と、イラク・フセイン政権との結び付きがなかったことは明らかだ。フセイン政権は、世俗的政権で、国内のイスラム勢力をむしろ弾圧してきた。イラクで大規模な戦闘が終了すると、米国CIAも、フセイン政権と過激派との関係はほとんど証明することができなかったことを明らかにした。

### 日本は米国に盲目的に追従した

大量破壊兵器の保有を否定するイラクが大量破壊兵器の破棄を証明するのは事実上不可能で、証明責任は米国、イギリスの側にあり、日本政府は査察の継続を

要求すべきだった。しかし、原口幸市国連大使は、国内的議論が何も無いままに、国連安保理で査察の有効性に疑義を呈して、その打ち切りを主張する演説を行った。査察の継続を求めるフランスのドピルパン外相の演説に安保理で圧倒的に多くの国々が支持を与える中で、日本は米英の根拠が希薄な主張を支持し、米英寄りの姿勢を鮮明にした。これは、日米同盟が完全に目的化していることを示すもので、日本は米国が主張することならば、その合理性の検討もせずに支持する印象を国際社会に与えてしまった。

[https://www.jlaf.jp/old/ketugi/2003/ket\\_20030317.html](https://www.jlaf.jp/old/ketugi/2003/ket_20030317.html)

原口大使の国連でのスピーチは小泉政権の意向を反映したものだったろうが、イラクでは大量破壊兵器は見つからなかった。真摯な反省がなければ米国の正当性のない戦争を支持するという同じ過ちを繰り返すことになる。

### **日本にふさわしい中東政策があるはずだ**

中東の安定は、日本など先進諸国の経済安全保障にとって欠くことができないものだ。日本は中東石油への依存を減らすと言い続けながらも、ロシアのウクライナ侵攻もあって現在中東から石油輸入は全体の90%以上にもなる。

日本が中東イスラム世界に対して行わなければならないのは、米国の中東政策とは異なる、独自の平和国家としての役割を追求することだと思う。

日本のイスラム世界への関与は、その経済力や技術力を中心にしたものである

べきで、中東の安定を構築するためには、教育の改善を図り、過激派が唱える急進的なイデオロギーが青少年の間に浸透することを防止する、また病院や医療クリニックの建設など社会福祉面での支援を行う、投資や経済支援を拡大することによって、イスラム系諸国の経済状態を改善し、青年層の雇用機会を促進する、パレスチナ問題の進展に協力する姿勢をいっそう鮮明にする、などの努力が求められている。いずれも日本が従来追求してきたもので、これらの点でいっそう努力をすればよいと思う。

不要なのは中東における不合理な米国の戦争につき合うことだ。イラク戦争を支持した小泉首相に深い思索があるとはとても思えなかった。日本の川口順子外相は、イラク戦争が始まる前から対イラク復興を論じていたが、こうした戦争を前提とした議論は、イスラム世界の感情を刺激するものだった。アフガン戦争で米英に協力した日本に対して、オサマ・ビンラディンは、米国に協力する日本、ドイツもテロの対象になるという発言を行った。

小泉政権は、イラク支援法を成立させ、自衛隊をイラク復興のために派遣することを決定した。しかしこの新法には、当初から多くの疑問が示されていた。野中広務元自民党幹事長が主張したように、戦後のイラクでは戦闘地域と非戦闘地域の区別が不可能なうえ、米軍に対する攻撃が頻発するようになり、イラクはゲリラ戦状態に陥った。

イラク戦争を支持した日本政府の姿勢は、米国の圧力の下では、その動機や背景が不合理であろうとも、支持や協力を行うことになる。これでは日本独自の政策立案の必要はなくなってしまう。ある意味で、イラク戦争は、米国の中東政策を変えさせる好機でもあった。米国の中東政策に改善を促すには、米国が合理性に乏しい政策を追求した時には、米国が孤立する環境をつくることだ。しかし、イラク戦争に関する日本の対応はそうした環境づくりとは真逆の方向に動いていた。日本は、米国の中東政策がどのような要因でもってつくられるかをよく分析・認識し、必要な批判を加え、日本国民の利益が何なのか真摯に考えていくべきだろう。

### **岸田政権のイラク戦争評価**

山本太郎参議院議員が3月2日の参議院予算委員会で、岸田文雄首相にイラク戦争の是非を問いただした。

岸田首相は「当然のことながら、日本は日本の国益を考え、憲法や、国内法、国際法、こうした法の支配にもとづいて外交安全保障を考えていく、これが当然の方策であると考えます」「あの一、我が国としてイラク戦争の、えー、評価をする立場にはないと考えています。わが国として、自らの国益を守る。もちろん大事であります、それとあわせて 先ほど申し上げました、法の支配、国際法や

国内法、こうしたものをしっかりと守る中で、国民の命や暮らしを守っていく。

これが日本政府の基本的な考え方であります」

(山本議員の質問については <https://www.youtube.com/watch?v=cdy4Fb4KunM> をご  
覧になってください。)

## **米国の軍産・議会複合体に踊らされる日本の防衛費増額**

### **日本の平和主義は日本人の誇り**

「ニューヨークタイムズ」(12月18日付)には「日本は、1945年以来維持してきた平和主義の立場を脇において防衛費を今後5年間に倍増することに着手した」とある。

日本の平和主義は中東イスラム世界を研究する者としては誇りに思ってきた。

米国など欧米諸国は第二次世界大戦後、中東イスラム世界に軍事介入し、無辜の市民を殺害する事態となってきたことが欧米への反発となって、米国などに対するテロの動機となってきた。日本の平和は紛争が繰り返されてきた中東イスラム世界の人々にとっては憧憬でもあり、また日本に対する信頼でもあった。

下は岡田恵美子・北原圭一・鈴木珠里編『イランを知るための65章』(明石書店・2004年)の中にある東京外国語大学から招聘を受けたザフラー・ター

ヘリー氏の「日本点描 - イラン人研究者の日本人観」(鈴木珠里訳)という文章の中の一部である。平和な国としての日本は紛争があったり、続いたりする中東イスラム世界の人々から高い評価を受けている。

「心地よい秋の季節雨があたりを徐々に色づかせていく頃、私は東京にやって来た。いたる所に、驚くほど多くの、しかし穏やかさがある人びとの波の中で、常に安全が伴う生活を送り始めた私はこう感じた。たとえ、春に桜の花が咲かずとも、また熱い温泉の命の水が湧き出ずとも、私はこの国に魅力を感じる事ができるだろう、と。来日して一年が過ぎる今でもなお、街のあらゆる方向にたゆとう人びとの波は、私にとって一番の驚きである。」

### **米国の軍需関連企業を支える日本**

防衛費増額という事態は私たちの目に見えにくい要因で決められているような気がしてならない。欧米の新聞記事などではウクライナ戦争の最大の勝者は米国の軍需産業という見出しもあるほど、ウクライナ戦争は日本が2100億円ものトマホーク・ミサイルを購入するレイセオンなど米国の軍需関連企業に好景気を与えるようになっている。

冒頭の「ニューヨークタイムズ」の記事では、2022年にロッキード・マーティンとノースロップ・グラマンの株価は35%上昇した。1月3日付のイラン系

の英字紙「PRESSTV」の記事でもロッキード・マーティンは37%、ノースロップ・グラマンは40%、レイセオンが17%、過去12カ月の間に上昇したことを報じている。

### **国防総省、軍需産業、米議会の癒着**

軍需産業の利益は米国の議員たちに還流するシステムにもなっていて、軍需産業の株に投資している議員も少なくない。米国では軍産議会複合体という言葉もあるほど、国防総省、軍需産業、議会の癒着が進んでいる。米国会計検査院 (Government Accountability Office : .GAO) は米国の上位14の軍需産業が約1700人の元国防総省の高級官僚および元軍高官たちを雇用していることを明らかにしている。

米下院軍事委員会委員長のマイク・ロジャース議員 (共和党・アラバマ州選出) は米国の国防費の毎年3%から5%増額の熱心な提唱者だが、昨年の選挙では44万ドルの献金を軍需産業から受領した。軍需産業からの献金とすれば最大の受領者で、その選挙区にあるアラバマ州ハンツビル市は国防総省との契約で毎年120億ドル以上の予算を割り当てられ、レイセオンのようなミサイル製造業者が集中するために「ロケット・シティ」とも呼ばれているほどだ。

そしてこのロジャース委員長のような人物が中国との緊張を煽り、米国の軍需

産業に利益をもたらそうとしていると「フォーブス誌」(2022年11月16日)でウィリアム・ハートウング氏は述べている。マイク・ロジャース議員は中国が米国最大の脅威と常々述べているが、それは彼の前任のアダム・スミス下院軍事委員長(民主党・ワシントン州選出)の「アジアで中国との戦争に勝たなければならないという考えから脱却すべきだ」という考えとは対照的だ。

中国を念頭にする防衛費増額もこうした米国の「軍産議会複合体」の思惑に踊らされ、米国の一部の人々の莫大な利益や資産になっているということに我々国民は留意しなければならないと思う。

### **防衛3文書の閣議決定が意味するもの**

東日本大震災が発生してから12年が経過したが、日本の防災対策は確実に対応しなければならない、日本人の安全に大いに関わる問題だ。机上の空論と言ってもよい防衛費よりも防災対策の費用は日本人がより重視しなければならない問題だろう。気候変動は、大雨、台風など日本をめぐる自然現象を危ういものになっている。

岸田首相は、防衛3文書の閣議決定を受けた記者会見で「反撃能力は不可欠」「端的に言えば、ミサイルや戦闘機を購入するということだ」と述べた。ミサイルが抑止力になるかは大変疑わしい。敵国とミサイルの撃ち合いになれば、安全保障

に役立つとは決して言えないだろう。言うまでもなく反撃はミサイルを一度撃てばそれで済むわけではなく、ミサイルの撃ち合いから始まって総力戦と拡大していくに違いない。

戦争は終わらせるのが難しいことは米国のイラク、アフガン戦争を見れば明らかで、米国はアフガン戦争では20年駐留しても安定したアフガニスタン政府をつくることができず、戦争の目的自体を達成できないまま撤退していった。岸田首相が購入を強調するトマホーク・ミサイルを製造する米国の軍需企業のレイセオンは世界一のミサイル製造メーカーだ。

自民党の古賀誠元幹事長は東京新聞(昨年12月16日)のインタビューで「日本の安全保障は政治や経済、国防、外交といったありとあらゆる力を結集し、軍事大国への道を避けるのが基本だった」と述べているが、それが平和国家である日本の本来あるべき姿だったと思う。中国を仮想敵国とするならば、余計に外交や経済で敵対することを避けるほうが賢明ではないか。

### **レイセオンを典型とする軍事産業のモンスター化**

ミサイルを製造するレイセオンの創設メンバーとなったのは科学者のヴァネヴァー・ブッシュ(1890~1974年、後の大統領たちのブッシュ・ファミリーとは関係ない)だったが、彼は科学開発・研究のために、軍事を利用すること

を考えた。

ヒトラーのドイツとの戦争を想定する中でブッシュは学界、産業界と政府を結びつけ、また政府の予算と科学的研究を結びつけることに重大な役割を果たしていく。政府によって途方もない額の資金が大規模な科学的研究に導入されるようになったが、その中には広島、長崎に投下した原爆開発計画だった「マンハッタン計画」も含まれ、このような巨大な研究プロジェクトも政府の財政支援によって可能になった。ブッシュは軍事を通じて、研究資金を与えられ、科学研究の発展を考えた。しかし、その後の米国は軍部と軍需産業の結合体である軍産複合体が政治や科学を支配し、米国の軍事はブッシュや科学研究の分野にとって、制御できない「フランケンシュタイン」のようにモンスター化していった。

また、ブッシュは軍需の肥大化は米国の経済発展を阻害することを説いたが、第二次世界大戦後に米国が民需の部門で、日本や西ドイツのように発展を遂げることができなかったのは、まさにブッシュの予言が的中したことになる。特に1980年代の米国は軍事費が肥大した結果、財政と経常収支の「双子の赤字」に悩まされることになったが、いまの日本もまた民需よりも軍需に軸足を移そうとし、いっそうの財政赤字の深みにはまろうとしている。

トランプ政権時代、日本にイラン包囲網であるペルシア湾への有志連合への参加をしきりに求めたエスパー国防長官もレイセオンで政府交渉担当の副社長を

務めるなど政府への武器売り込みのロビー活動の中心にあった人物で、このことから米国の軍需企業と政府の癒着ぶりがうかがえる。レイセオンはイランと敵対するサウジアラビアとの合弁会社「レイセオン・サウジアラビア」を設立し、精密誘導爆弾の部品の製造を行う許可を2019年6月にトランプ政権から得たり、同年4月にはおよそ400億ドルの武器売却契約をサウジアラビア政府との間で行ったりした。レイセオンにとってサウジアラビアとイランの対立などペルシア湾岸地域の緊張はその利潤追求に都合がよいことだろう。

同様に、レイセオンにとって日本と中国の領土問題などをめぐる対立が利潤追求の好機であることは岸田政権がトマホーク・ミサイルを大量に購入する方針であることから明らかだ。米国の軍需企業のために我々の税金が消費(浪費?)されることは納税者として大いに疑問に感ずるところだが、日本国民は東アジアの緊張が誰にとって一番の利益になるのか気づくべきだと思う。

### **イスラエルの極右連合政権と人種主義**

昨年、11月1日に行われたイスラエルの総選挙では、ガザをたびたび空爆するなどパレスチナ人に強硬な姿勢を見せてきたベンヤミン・ネタニヤフ元首相の政権が復活することになった。総選挙では極右の共同選挙名簿「宗教シオニズム」をつくった「宗教シオニスト党」と「ユダヤの力(オツマ・イエフディート)」

が14議席を獲得し、新政権に参加している。

「宗教シオニスト党」のベザレル・スモトリッチ党首(42歳)は「ユダヤ人の入植者たちがアラブ人を殺害してもそれはテロではない」と述べ、またエルサレムの反ゲイ・パレードを組織したこともある。また、イスラエルとパレスチナ全域からパレスチナ人排斥を強調する「ユダヤの力」のベン・グヴィール党首(46歳)は、「岩のドーム」やアル・アクサー・モスクなどがあるイスラムの聖地であるエルサレムのハラム・アッシャリーフの敷地内に再三足を踏み入れるなど、パレスチナ人ムスリムの宗教感情を逆なでする行為を繰り返してきた。

イスラエルの極右勢力を支持するのはイスラエルの周縁部分の、社会・経済インフラが整備されていない貧しい地域に住む人々が多く、そういう意味でも彼らよりも下の生活状態を余儀なくされるイスラエル国内のアラブ人やパレスチナ占領地のアラブ人たちの存在は、彼らにある種の優越感を与えることになっている。

イスラエルは、昨年3月、ヨルダン川西岸やガザというパレスチナ出身者がイスラエル市民(特にアラブ人)と婚姻を通じて、イスラエルの居住権、市民権を取得する(イスラエルに帰化する)ことを禁止する婚姻法を成立させた。きわめて人種的性格が強い法律とパレスチナ人をはじめ国際社会から反発されている。

## ナチスのニュルンベルク法を彷彿させるイスラエルの婚姻法

1935年9月に成立したナチス・ドイツのニュルンベルク法は、ユダヤ人がドイツ人の血を汚染することを前提にドイツ民族の純潔を守るための人種差別法で、ユダヤ人とドイツ国籍者、民族的にドイツ人との婚姻を禁止するものだったが、今年3月に成立したイスラエルの婚姻法はイスラエル国家からアラブ人を排除し、その純潔を守ることを意図したもので、ナチスのニュルンベルク法を彷彿させるものだ。イスラエルのスモトリッチ財務相は3月19日、パリで開かれたユダヤ人らの会合で「パレスチナ人など存在しない」「歴史も文化もない」などと発言した。

イスラエル国防軍は昨年（2022年）ヨルダン川西岸で（ガザを含めない）で子ども35人を含む151人のパレスチナ人たちを射殺した。パレスチナ人による蜂起である第二次インティファダが終わった2005年以降では最多の数だ。タカ派のネタニヤフ政権の再登場で、パレスチナ人の犠牲が増えることが懸念されている。イスラエルのトルコ支援チームの名前は「オリーブの枝」だが、だったらパレスチナ人との和平も尊重してほしい。イスラエルの一部のNGOは安全上の理由でトルコを離れざるを得なかったことも報じられている。

<https://www.israel21c.org/israeli-forces-rescue-19-people-from-turkey-earthquake-rubble/>

## 台湾海峡危機でイラク戦争と同様にウソをつく米国

米空軍高官が内部メモで2025年に中国が台湾に侵攻することにより米中が軍事衝突する可能性があり、中国との戦争に備えた準備を急ぐように指示したことがNBCテレビの報道でわかった。24年に米大統領選と台湾総統選があり、米国の注意がそがれている間に中国が台湾に侵攻するのだという。イラク戦争の時に米国がイラクの大量破壊兵器製造疑惑をでっち上げて、戦争に突き進んだことを彷彿させる。

## 日本は好感がもたれる国になることを目指すべき

自民党は、2015年に安全保障関連法案の内容を説明するための政策ビラ100万枚を刷った。ビラでは、「戦争に巻き込まれることも徴兵制も、決してありません」などと訴え、「迫る危機」として中国の軍備増強を強調した。ビラには「国民の命と平和な暮らしを守る大切な法律です。『スキのない構え』でさらに抑止力を高めます」と書かれてあった。こうした「公約」がいかにか誠実でないかは、現在「反撃能力」を保有しようとするだけでもわかる。自衛隊が戦争に巻き込まれる組織になれば、そんな物騒な組織に子弟を入れたいと思う家庭は大幅に減ることだろう。その時は「徴兵制」が待っている。

日本はよりいっそう道徳的支持者を増やして、好感がもたれる国になることを

目指すべきだろう。サッカーワールドカップでイスラエルのメディアがインタビューしようとする拒む人たちの様子が動画で紹介されていた。きっとそのイスラエルのメディア関係者は寂しい思いをしたことだろう。国外に出て自分の国に誇りをもてないことほど寂しいことはない。日本が米国と一体となって戦争をする国になれば、日本のイメージが大幅に低下して日本人が海外に出た時に肩身の狭い思いをするなんてことにもなりかねない。

### **中東で築き上げた「平和国家」のイメージを守る**

外務省が2021年に中東7か国（エジプト、ヨルダン、チュニジア、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラン、トルコ）で行った調査では、7か国全体で日本に対するイメージは、「経済力、技術力の高い国」が1位で85%、「豊かな伝統と文化を持つ国」（66%）が2位、3位には「生活水準の高い国」（62%）、4位は「アニメ、ファッション、料理など新しい文化を発信する国」と「自然が美しい国」が同数で57%、5位が「戦後一貫して平和国家の道を歩んできた国」（51%）、「軍事的な国」の16%は日本に対するイメージの項目の中では最も少なかった。日本には「平和国家」というイメージが中東イスラム世界では定着している。

中東諸国の「今後の重要なパートナー」では岸田政権が軍事的に警戒する中国が

33%でトップ、27%の日本は、米国、サウジアラビアに次いで4位だった。

日本が中国を警戒するのは中国のネガティブな面しか見ていないからではないかという気もしてくる。ASEANでも中国が「今後の重要なパートナー」として48%でトップ、日本は2位の43%だった。中東やASEANが中国を「重要なパートナー」と見るのはその経済的結びつきや地理的近接性(特にASEANの場合)からだろうが、その観点から言えば経済関係が深く、隣国である中国は日本にとっても「重要なパートナー」であるはずだ。

(中見出しは編集部による)